

2023(令和5)年度 事業計画

公益財団法人 日本レクリエーション協会

2023(令和5)年度 基本方針

新型コロナウイルスの影響がまだ残るなか、全国レクリエーション大会や各都道府県の大会、加盟団体の活動・事業も復活してきました。しかし、この3年間の活動自粛や中止は、人々の運動や仲間との交流への参加を減少させ、心身の健康に大きな影響を及ぼしていると同時に、加盟団体の組織経営にも大きな影響を及ぼしています。

2023年度は、健康スポーツの推進を通して加盟団体が普及する種目の愛好者を拡大するとともに、大会や日々の活動を復活させるために、レクリエーション運動の基本となる事業を充実させていきます。

1. 健康スポーツの推進を通じた愛好者の拡大

2022年度に続き、健康づくりや仲間づくりを目的としたスポーツ・レクリエーション活動を「健康スポーツ」として推進し、競技スポーツや運動が苦手な人、運動をしていない人、加齢や障害のために従来のスポーツが難しい人も参加のしやすい機会を創出しながら、加盟団体の普及する種目の愛好者を拡大する。

健康スポーツの体験や愛好者の交流のための「健康スポーツ・フェスティバル」と、高齢者層の日常的な活動を促す「健康スポレクひろば」を、都道府県レク協会と種目団体の連携を基にして全国で実施し、各種目活動の愛好者層を拡大する。

スポーツ・レクリエーション指導者の養成においても、実技科目の中で加盟団体が普及する種目を選択できるようにし、種目の普及を図る。

「健康スポーツ」の情報発信サイト「ケンスポコム」についても、引き続き加盟団体の参画を促進し、情報の充実と発信力の強化を図る。加えて、健康スポーツの種目等をウェブで学習できるプラットフォーム及びコンテンツを設け、ウェブによる愛好者層の拡大も図る。

2. レクリエーション運動の基本事業の充実

レクリエーション運動は、人材を養成し、その人材を活用して、レクリエーション活動を普及し、大会・交流イベント等の機会を広げてきた。こうした基本的な事業を都道府県及び市町村で展開できるよう、その充実を図る。

人材養成については、単なるレク活動の実技の習得だけでなく、指導方法・支援技術が身につく講習会を実施できるよう、運営担当者と講師の育成を行う。

子どもたちへのレク活動の普及や日常的な活動の場の提供も課題であるため、教員を対象とした人材育成や、学校現場への活動の普及にも力を入れる。

レクリエーション活動の普及、大会・交流イベントの充実に向けては、「健康スポーツ・フェスティバル」と「健康スポレクひろば」を、加盟団体と連携しながら実施。その実施体制をつくるために、加盟団体との協働モデル、新たな種目団体の育成、加盟促進、地域レク協会の育成・支援、法人化支援にも取り組む。また、そうした事業の運営、経営ができる人材の育成、若手グループ育成や事務局支援も行う。

1. 人材養成事業

(1)レクリエーション普及研修

①レクリエーションカレッジ（修了証制度）の整備（拡充）

ニュースポーツやチャレンジ・ザ・ゲームなど、様々なレクリエーションの実技を動画とテキストで学び、学習した証である修了証を発行する修了証制度を整備する。

学習内容の幅を広げるために、学校教員や介護施設職員などがレクリエーション支援の方法を学ぶことができるコンテンツも整備する。

②外国人介護職のためのレク・サポーター・プログラムの普及（新規）

今後増加する外国人介護職にレクリエーション支援の方法と実技を身につけるための「インターナショナル・レクリエーション・サポーター」の学習プログラムを普及する。

2022 年度、モデル事業を行った留学生対象の専門学校で養成を開始するほか、外国人介護人材を支援する団体や、外国人監理団体・登録支援機関にも働きかける。

③都道府県レクリエーション協会による普及研修の促進

レクリエーション支援の基礎を学ぶ「レクリエーション・サポーター」と、誰もが気軽に楽しめるレク活動を学ぶ「元気アップ・リーダー」の研修プログラムの、都道府県レク協会講師派遣・受託研修等での活用を促進し、修了者の登録・管理及び情報提供を行う。

(2)公認指導者養成

①レクリエーション・インストラクター養成

(1)都道府県レクリエーション協会との協働養成

日本レク協会と都道府県レク協会の協働養成を全国 15 都道府県で実施し、300 人の資格取得を目指す。

- ・日本レク協会：通信学習Ⅰ（理論科目）及び通信学習Ⅱ（実技・演習科目の一部）
- ・都道府県レク協会：集合学習（実技・演習科目、現場実習）

(2)レク・インストラクター養成モデル講座（新規）

集合学習とその事前・事後の通信学習を有効につなげた新しい形での養成を、各ブロック 1 会場と養成事業が行われていない県（2 県程。ブロックと合わせ計 8 会場）で行い、120 人の資格取得者を目指す。

集合学習の実施にあたっては、都道府県レク協会の講師及び人材養成担当者を対象とした研修を行い、講師力の強化と人材養成事業の質の向上を図る。

(3)課程認定校等の教員を対象とした養成講座

新たに課程認定を検討・希望する学校の教員や、新たに課程を担当する教員のための養成講座（通信学習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ及びオンライン研修2日間）を1～2月に実施する。

オンライン研修は、授業研究の場として既に資格を持つ課程認定校教員も参加できるようにし、合計20人程度の参加を目指す。

(4)看護・介護学科等での養成講座・トライアル（新規）

学科全体の学習時間の問題から課程認定制度導入の余裕がない看護及び介護学科等で、都道府県レク協会の事業を活用した養成講座を実験的に行い、今後の新しい養成の事例をつくる。

②スポーツ・レクリエーション指導者養成

(1)スポーツ・レクリエーション指導者養成モデル講座（新規）

カリキュラムの改訂にあわせ、通信学習を取り入れた受講しやすく学習効果の高いモデル講座を全国6会場（4会場は都道府県レク協会へ委託）で行い、120人の資格取得を目指す。秋以降の開催に向け、養成テキスト及び通信学習教材を作成する。

(2)課程認定校等の教員を対象とした養成講座（新規）

課程認定校でのスポーツ・レクリエーション指導者養成を普及するために、レク・インストラクター資格を持つ課程認定校教員を対象とした補講講座（通信学習及びオンライン研修1日間）を1月～2月に実施する。

また、新規課程認定校拡大に向け、スポーツ・レクリエーション指導者の広報媒体を作成し、スポーツ系や保育・教育系の大学、専門学校等へ配布する。

③福祉レクリエーション・ワーカー養成

新型コロナウイルスの影響により、高齢者施設での実習が難しいため、2023年度は新規受講の募集は見合わせる。既に学習を開始している受講生を対象として、通信学習、スクーリング（オンライン研修2日間）、現場指導実習を実施する。

④高等教育機関での公認指導者養成

(1)養成課程認定

専門学校、短大、大学等において課程認定校の審査・認可を行う。また、課程認定制度を広く周知し、レクリエーション学習課程の普及を図る。

レクリエーション・インストラクター	199校	
スポーツ・レクリエーション指導者	29校	
レクリエーション・コーディネーター	9校	
福祉レクリエーション・ワーカー	10校	のべ247校（202校）

(2)人材養成審査

課程認定校において、下記の資格取得者の審査を行う（取得者数は想定）。

レクリエーション・インストラクター	2,400名	
スポーツ・レクリエーション指導者	300名	
レクリエーション・コーディネーター	50名	
福祉レクリエーション・ワーカー	50名	のべ 2,800名

(3)優秀学生表彰

課程認定校卒業時に、各認定校で最も優れた評価を得た学生を表彰する。

(4)教員・事務担当者オンライン・ミーティング

課程認定校とのコミュニケーションを図り、円滑に養成課程を実施していくため、オンラインによる教員・事務担当者とのミーティングと、2023年度新入学生を迎える主任教員を対象としたオンライン研修を行う。

⑤課程認定校研究連絡会議との協働事業

課程認定校の教育活動の充実を目指して、課程認定校研究連絡会議と連携して下記事業を行い、会務の運営を補助する。

2023年度より紀要「自由時間研究」において原著論文の受付をする。

- (1)総会、全国幹事会
- (2)全国研究集会（第77回全国レク大会 2023 徳島にて開催）
- (3)ブロック研修会
- (4)ニュースレター、メール、webによる情報提供
- (5)研究助成及び研究紀要「自由時間研究」の編集・発行、J-stageへの掲載
- (6)教育活動助成（養成者数の多い大学への支援）
- (7)課程認定校におけるレクリエーション部創設及び活動促進助成
- (8)課程認定校学生および卒業生を対象としたオンライン研修
- (9)課程認定校への「レクぽ」等の情報サービス利用促進支援研修

(3)資格認定委員会

公認指導者資格の審査および課程認定校の認定、学習内容や養成方法、今後の資格制度の在り方等についての検討を行うために、資格認定委員会を年3回開催する。

2023年度は、レク・コーディネーター及び福祉レク・ワーカーの養成カリキュラムの改訂、養成方法の見直しを検討する。

(4)公認指導者認定・登録

都道府県レク協会、課程認定校で養成された公認指導者の登録に関わる業務を行う。2023年度は一般養成と課程認定校養成を合わせて3,200人程度の登録を目指す。

2. 指導者の活動支援と組織支援

(1)レクリエーション・インストラクタースキルアップ制度の整備

①制度の周知及び昇級促進

ホームページや解説動画を活用し、制度の周知と、昇級への意欲を高める情報発信を行う。特に2022年度から始まった準上級については、認定要件をわかりやすく伝える。

②上級レク・インストラクター制度の整備

2024年度スタートする上級の認定に向けて、認定要件、審査内容、審査方法を確定する。準上級と同様に、説明動画や審査会前のオンライン研修も準備する。

③準上級認定講習及び審査会

認定講習及び審査会を東京と大阪で開催する（10～11月を予定）。受験者には事前のオンライン研修及び研修動画の提供を行う。

④講師トレーニング

準上級認定の要件となる講師トレーニングを全国4会場（仙台、東京、大阪、愛媛）で5月～11月に実施し、各会場20名、合計80名の受講者を目指す。事前学習の教材も作成し、効果的なトレーニングを行う。

(2)情報誌の発行

レクリエーションのノウハウ、活動・種目等の情報を、情報誌「レクルー」にて年6回（本紙36ページ）提供する。2023年度は、新たに約5,000の公的機関等への配布を予定。

(3)情報発信・提供

①ホームページ、スマホサイト等による情報提供

(1)ウェブサイト運営管理（14サイト）

- ・協会サイト recreation.or.jp
- ・レクリエーション情報サイト“レクぼ” recreation.jp
- ・健康スポーツ情報サイト“ケンスポコム” kenko.sportscm.jp
- ・レクリエーション・カタログ shop.recreation.jp
- ・レクリエーション資格紹介サイト shikaku.recreation.or.jp
- ・公認指導者サイト mem.recreation.or.jp
- ・講師派遣サイト kensyu.recreation.or.jp
- ・あそびの日サイト asobi.recreation.jp

- ・子供の体力向上ホームページ kodomo.recreation.or.jp
- ・課程認定校紹介サイト recschoolstart.recreation.or.jp
- ・スポーツテンカサイト sportstenka.com
- ・健康スポレクひろばサイト newelder.recreation.or.jp
- ・KOKO プロ 365 サイト recreation.or.jp/kokopro365/
- ・通信教育サイト recreation.or.jp/rec-online-class

(2)メールマガジン

- ・公認指導者向け レクマガ (月 2 回配信)
- ・レクリエーション・サポーター向け ピアサポ (月 2 回配信)
- ・サービスセンター用具購入者向け レクリエーション・カタログメルマガ(月 1 回)

②ケンスポコム の運用

加盟団体の情報管理・発信システム「ケンスポコム」を活用し、各団体のイベントや指導者養成事業を発信する。2023 年度はサイト会員向けのメールマガジン配信も試行する。

③健康スポーツを推進するためのコンテンツの制作・配信

健康スポーツへの関心や参加を促すための動画コンテンツを制作し、「レクぽ」や「ケンスポコム」を通じて配信する。加盟団体の種目を紹介し、活動を支援する。

④ホームページと「レクぽ」の機能強化

セキュリティ強化や機能改善・改修、見直しを必要に応じて行う。また、レクリエーションの必要性や協会事業が伝わるホームページと、公認指導者が有用さを感じる「レクぽ」を目指して機能を強化する。

⑤公認指導者および課程認定校への「レクぽ」利用促進支援

都道府県レク協会で活動する公認指導者と課程認定校の在学生の「レクぽ」の利用を促進するために、全国 6 県程度で説明会を開催する。

⑥既刊出版物の電子ライブラリー化「レクぽ」の月刊誌記事コンテンツの充実

これまで 700 号発行した情報誌をはじめとして、協会が既に発行した出版物を公認指導者等が利用しやすくするために、電子ライブラリーとしての環境整備を行う。

(4)加盟団体の支援

①加盟団体助成金の交付

加盟団体の活動を支援するために、加盟団体助成金を交付する。

②加盟団体との会議

公認指導者の活動支援や組織づくり、連携事業等について検討するために加盟団体運営代表者会議（12月・東京都）とブロック会議（6月・全国6会場）を開催する。

③地域事業普及促進強化事業

(1)地域事業普及促進の中期計画策定

都道府県レク協会と共有したミッション・ビジョンを達成するための地域事業を活性化するために、都道府県レク協会の現状把握を基に、2024年度以降の中期的な事業計画を検討・策定する。

(2)若手人材育成支援

都道府県レク協会の組織運営を担う若手人材を育成するために、若手の公認指導者のグループづくりと、そのグループの活動を支援する。

(3)学校レクリエーションの普及

都道府県レク協会が行う教員のための研修を促進する。また、学校レクリエーション・ネットワークと連携して、学校でのレク活動や教員及び児童・生徒への研修を普及する。

(4)都道府県レク協会の事務局支援

都道府県レク協会の事業を活性化するために事務局業務を支援し、法人格取得を進める。またホームページの維持・管理も支援する。

④加盟種目・協力団体の拡大

多様なレク活動を普及するために、加盟種目団体を拡大する。全国的な普及が進んでいない種目団体についても、育成を行う枠組みを検討する。また、文化活動、野外活動、生涯学習活動団体とのつながりも拡充する。

(5)公認指導者登録更新

公認指導者の登録更新に関わる業務を行う。更新者 17,516 人（実数約 13,100 人、資格更新率 75%）以上を目指す。

- ・レクリエーション・インストラクター 12,760 人
（上級：300 人、準上級 960 人、中級 400 人、準中級 8,700 人、レク・インストラクター 2,400 人）
- ・スポーツ・レクリエーション指導者 950 人
- ・レクリエーション・コーディネーター 1,000 人
- ・福祉レクリエーション・ワーカー 1,450 人

※上記資格ごとの人数は延べ人数。

3. レクリエーションの普及啓発事業

(1) 全国レクリエーション大会

徳島県徳島市を中心に、徳島県内 11 市町において、「第 77 回全国レクリエーション大会 2023in とくしま」を開催する。本大会では、総合開会式や交歓の夕べ等の式典、本協会加盟種目団体等による交流大会（20 種目）、公認指導者を中心としたレクリエーションに関する研究や実践の成果の発表を行う研究フォーラム、市民も参加できる体験イベント等を実施する。

・日 程：2023 年 9 月 15 日（金）～17 日（日）

・開催地：徳島市、鳴門市、小松島市、阿南市、吉野川市、美馬市、石井町、松茂町、北島町、藍住町、東みよし町

なお、2024 年に栃木県での開催を予定する第 78 回全国レクリエーション大会について、その機運を高めるとともに、種目団体の運営準備を兼ねたプレ事業を実施する。全 15 種目を開催し、2,250 人の参加を目指す。

(2) 全国一斉「あそびの日」キャンペーン

10 月を中心に約 2 ヶ月間キャンペーンを開催し、共催団体や都道府県及び市町村レク協会関係者による約 4,000 プログラム、約 30 万人の参加を目指す。2023 年度は共催団体や実施地区との連携を強化して、キャンペーンへの訴求力を高める。

(3) 「健康スポレクひろば」普及推進

スポレク活動を通して介護予防・健康づくりに取り組む場を地域に拡げることを目指し、全国 100 地区にて実施する。2023 年度は、実施回数を年間 5 回、10 回、20 回の 3 つのタイプに分け地域の実情に合わせやすくするほか、種目団体との連携も拡大する。

(4) スポレクEXPO～健康スポーツ・フェスティバル～

健康スポーツの普及を目指して、様々なスポーツ・レクリエーション種目を体験することができる大会を全国 30 会場で開催する。加盟種目団体と連携し、種目活動の普及・活性化も目指す。

(5) スポーツ庁及び他団体との連携事業

スポーツ庁等と共催する生涯スポーツ・体力づくり全国会議、「スポーツの日」中央記念行事等への協力を行う。

(6) チャレンジ・ザ・ゲームの普及

全国で行われるチャレンジ・ザ・ゲーム大会の記録の管理を行うまた、普及に向けて広報媒体を制作・配布するほか、普及審判員をオンライン研修等によって増やす。

2023年度も小学校等児童向け大会や、地域対抗の大会を企画し、記録申請数と認知度のアップを目指す。

(7) 受託研修・講師派遣

教育委員会、スポーツ推進委員協議会、青少年育成団体、社会福祉協議会、高齢者施設等からの要請を受け、レクリエーション研修の受託や講師の派遣を行う。

(8) ウェブ研修コンテンツ(オンライン研修)の制作・配信

介護職員、保育者・幼稚園教諭、小学校教員向けのオンライン研修を実施（全10回）し、400人の受講を目指す。また、教員を目指す学生を対象としたオンライン研修も行い、研修事業の有効性を検証する。

(9) 心の元気づくり365プロジェクト

レクリエーションの普及と、公認指導者及び都道府県レク協会の認知度・信頼性を高めることを目的に、研修や実技指導の講師を無料で派遣する「心の元気づくり365プロジェクト」を実施する。具体的な活動・プログラムを必要としている高齢者施設や、企業の健康経営など今後の普及が期待できる領域に向けて、プロジェクトを周知し、利用を促進する。

また、学校レクリエーション・ネットワークと連携し、学校でのレクリエーション普及に向けたプログラム提供・講師派遣を行う。

4. レクリエーションの普及・振興のための用具、書籍等の開発・販売

(1) 用具、書籍の販売

物価高騰の影響を受け、オリジナル用具の生産コスト、他社製品の仕入れ価格、梱包・発送にかかる費用が上昇しているため、用具の販売価格、スポーツ店及び関係団体への割引率、送料を見直して用具を販売する。

「レクリエーション・カタログ 2024」を制作し、関連機関・団体へ配布する（発行部数：約3万部）。

ECサイトの充実と利用促進を行い、ウェブサイトでの販売の割合を増やす。

販売促進の一環として、全国スポーツ推進委員研究協議会（青森）、生涯スポーツ・体力づくり全国会議（愛媛）等において展示ブースを設置する。

(2) オリジナル用具、プログラムの開発・普及

① オリジナル用具の開発

健康づくりの現場や高齢者施設等で活用しやすい用具の開発と、既存用具の品質向上を目指したリニューアルを行う。

オリジナル用具の使い方・遊び方を増やし用具の付加価値を高める。

② 障がい者とともに楽しめるプログラム開発

日本パラスポーツ協会と連携し、オリジナル用具を中心に障がいの有無に関わらず一緒に楽しめるプログラム（用具のルールアレンジ等）を開発する。開発したプログラムは冊子等にまとめ、両団体の指導者や関連施設・団体等へ広く周知する。

5. その他

(1) レクリエーション功労者表彰及び各種表彰への推薦

表彰規程に基づき、レクリエーション活動の普及に貢献してきた功労者及び団体を表彰する。また、文部科学大臣生涯スポーツ功労者表彰及び社会教育功労者表彰、内閣府エイジレス・ライフ実践者、紺綬褒章の候補者等を推薦する。

(2) 80年史

2027（令和9）年の協会創立80周年に向けて、80年史を制作するための作業を始める。